

令和6年度第2回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会 次第

日時 令和7年2月14日（金）
時間 午後2時30分から
会場 愛知県議会議事堂ラウンジ

1 開会

2 あいさつ

3 議事

（1）「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について【資料2・3・4】

（2）令和7年度社会教育関係団体補助金（案）について【資料5・6】

4 その他

（1）令和6年度あいちの学び推進課における研修会等（社会教育関係）の実績について
【資料7】

（2）令和7年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）について【資料8】

5 閉会

< 資 料 >

資料1 令和6年度 第1回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

資料2 「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」について

資料3 「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」【別紙】

資料4 「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」概要版【別紙】

資料5 令和7年度社会教育関係団体補助金（案）

資料6 令和7年度全国女性団体連絡協議会中部ブロック会議開催要項（案）

資料7 令和6年度あいちの学び推進課における研修会等（社会教育関係）の実績について

資料8 令和7年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）

社会教育分科会委員名簿

〔氏 名〕	〔現 職 等〕
池田紀代美	愛知県国公立幼稚園・こども園長会長(名古屋市立第一幼稚園長)
大川千恵子	愛知県女性地域実践活動交流協議会長
近藤 博子	愛知県社会教育委員連絡協議会幹事
永田 千佳	公募委員
彦坂永利子	愛知県公立高等学校長会（愛知県立大府高等学校長）
藤井 和久	愛知県都市教育長協議会（豊明市教育委員会教育長）
益川 浩一	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学地域協学センター長
宮崎 初美	子育てネットワーカー
山口喜久枝	愛知県私学協会（日本福祉大学付属高等学校長）
山本 由佳	愛知県小中学校長会（清須市立清洲小学校長）

10名（敬称略・五十音順）

令和 6 年度 第 1 回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会会議録

1 開催期日

令和 6 年10月17日（木） 午前11時10分から午後 0 時15分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員 計 9 名

大川千恵子、近藤 博子、永田 千佳、彦坂永利子、藤井 和久、益川 浩一、
宮崎 初美、山口喜久枝、山本 由佳

4 欠席した委員 計 1 名

池田 紀代美

5 会議に付した事項

○ 議題

「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について

6 議事の経過

○ 会議録署名人の指名

分科会長から大川委員と宮崎委員を署名人に指名

○ 議題「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について

事務局から「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成について説明

永田委員： 4月に発行されたリーフレットもよくまとまっており、地域の方に見せて回っている。イラストや写真、図も多く、とても分かりやすいと思うが、字が多く、高齢の方は見えづらそうにしていた。地域と学校の連携・協働に高齢の方が多く関わっていることを考えると、ハンドブックもフォントや行間等を改善することで見やすくなると思う。

益川会長： 手に取っていただく、あるいは伝えてみようと思っていただくことが大切である。配置や文字のポイント、字体、キャッチフレーズ等、工夫をお願いしたい。

彦坂委員： 構成も含めてよくできている。ただ、やはり字が多い。地域の方に説明するために、ハンドブックのエッセンスをまとめた A 3 両面 1 枚のものを作るとよい。もう少し詳しく知りたい方はハンドブックを読むというように、二本立てで作るとよい。

益川会長： 特に新たに関わる方には、概要版をまず手に取っていただいて、そこから入っていただくことが重要だと思う。次回は概要版も案として示していただきたい。

山口委員： 関心をもてばもつほど詳しいことを知りたくなる。質問が出たら、伝える側が「ハンドブックの何ページを見るとよい」と伝えられるとよい。

コミュニティ・スクールを導入している市町村が増えているのに、資料2では、市町村で取り組まれている地域学校協働活動が平成28年度より減っている。これはどう理解すればよいのか。

事務局： 本年度は愛知県社会教育委員連絡協議会として調査を実施したため、豊田市は含まれていない。事務局としては、地域学校協働活動が減っているとは考えていない。前回の調査時から市町村の担当者が替わり、経験の浅い方が回答している場合もある。市町村の中での把握が進んでいなかったことも理由の一つだと感じている。

山口委員： 高齢者の方も長く働くようになり、地域ボランティアを見つけることが本当に難しくなっている。非常に難しい課題を感じながら、この分科会に参加している。

山本委員： 現任校では、この4月からコミュニティ・スクールを導入した。前任校でも導入しており、授業支援はもちろん、登下校の見守り等をしていただいていた。小中学校では、地域ボランティアの方に大変お世話になっている。コミュニティ・スクールの説明から入るのではなく、関わっている方の声から始まる構成はとてもよい。

益川会長： アンケートの数値にはいろいろなことが影響していると思うが、現場の感覚としては、ますます盛んになっているととらえている。何らかの課題が出てきて、行き詰まりを感じているのだとしたら、そうした課題の解決につながるヒントが盛り込まれるとよいと思う。

藤井委員： 地域学校協働活動推進員と地域コーディネーターは、仕事の内容としては同じであるが、推進員だけが随分と増えている理由は何か。「地域コーディネーターは委嘱を受けていないが同じ役割を担う人」とあるが、お年寄りの方はこういうことに敏感である。委嘱を受けた、受けていないということに気にされる方もいるのではないか。おそらく謝金のことが関係してくるのだと思うが、違いを詳しく教えていただきたい。

事務局： 違いは委嘱をしているかどうかということである。地域コーディネーターが多いのは、コミュニティ・スクールの導入以前から連携・協働した取組は行われており、地域コーディネーターという名称で配置されていたところも多いからである。国としては推進員の委嘱を進めている。謝金については市町村が決めることであるが、委嘱がされていないことと謝金の支給には何かしら関係があるかもしれない。活動内容としては基本的には変わらない。

藤井委員： 同じ市町村で、地域学校協働活動推進員と地域コーディネーターの両方がいて、一方だけに謝金が支給されているとなると、何が違うのかと感じる方もいると思う。書き方を工夫した方がよい。

近藤委員： 3月まで待たずにすぐ発行できるとよい。地域の方と話をすると、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動、地域学校協働活動推進員とは何かということをよく聞かれるが、ハンドブックがあれば、意味や内容がよく分かる。地域の方に向けて概要版も作るという話であったが、詳しい内容を知ること大切である。ワクワクしながら学べる、大人の学びにつながるようなハンドブックであるとよい。確かに文字が多いが、内容は詰まっている。必要なことについてはワード検索できるような形にするとよい。

益川会長： 分かりやすさという点では、索引やもっと深く学びたい人のための情報の入手先が、URLや二次元コードで示されるとよい。また、仲間を増やしていくときに、情報提供や広報はとても大事になる。概要版を発行した後、事例のようなものを毎月あるいは毎年発行し、積み上げていくという方法もある。仲間を増やすためには、活動を知っていただくことが一番の近道である。そうした情報があれば、自分もできそうだと考え、仲間になってくれる。

大川委員： 高齢化に向かう未知の世界に対して、国も県も重きを置かなければならない。「できる人が、できるときに、できることに取り組もう」という考え方がよい。自分にもできることがあると考え、それが地域貢献につながっていく。

益川会長： 一歩踏み出してもらうことが大切である。関わる方の声が最初に示されることで、「自分も少し関われそうだ」と感じたり、「こうすればうまくいきそうだ」とヒントを得たりすることができる。人の姿から学ぶことは多いので、関わる方の声から入るのはとてもよいと思う。多様な方の声を取り上げるようになっているが、社会教育士の声もあるとよい。また、実際に授業支援を受けたり、地域とうまく関わり合いながらよい授業を展開したりしている現場の先生の声もあるとよい。

宮崎委員： ボランティアとして活動している立場からすると、学校は敷居が高いというイメージがある。授業も忙しいし、安全面のこともあって地域の人なかなか学校に入り込めない。気持ちはあるが、どこにどう伝えればよいかわからず、モヤモヤしたまま終わってしまう。学校から募集のチラシをもらえば入り込みやすい。私も学校から手紙をもらい、ミシンの学習の補助に参加した。そこで初めて会う方もいて、一緒に給食をいただいてつながりを深めた。そうした中でコミュニティができ、学校ともつながり、先生

から話をいただいて読み聞かせや花壇の手入れといった活動につながっていった。地域からすると、やはりきっかけが必要だと感じた。

益川会長： ある地域では、子供たちが帰ってくる時間を教えてもらい、その時間になると地域の方が軒先や玄関に出て、「おかえり」と声をかけている。そうした関わりもとても大事である。「とっつきやすさ」ということも大切であるので、関わる方の声から「とっつきやすさ」を感じられるとよい。

山口委員： 学校は今、どんな人材を求めているのか。地域ボランティアが必要であるならば、それが地域の方にストレートに響くようなページがあってもよい。今、何が一番求められているのか、焦点化されるとよいと思う。

山本委員： 清須市では地域学校協働本部がしっかりしていて、学校が支援ボランティアをお願いしたいときは、本部をお願いする。そうすると、本部から登録している地域の方に学校に行くよう話がなされる。

益川会長： 地域と学校の連携・協働というと、地域から学校へというベクトル、学校支援という側面が非常に大きいが、地域の方、関わる方にとっても生きがいや自己実現につながり、地域のつながりや地域の活性化につながっていく。そうしたメリットや双方向的な関わりという視点も入るとよい。

永田委員： こうした活動は高齢の方が主に担っていることが多く、30代、40代の方は尻込みしてしまっている。実際に、地域の方からは、「今の若い人は家庭は大事にするけれども、地域というどうしても一歩引いてしまう」という声を聞いた。若い世代もうまく引き込めるような仕組みがあるとよいと感じている。

益川会長： 全体としては、今回示していただいた方向性、内容でおおむねよいと思う。特に、関わる方の声を最初にもってきた点は非常によいという御意見だったと思う。文字が多い、小さいといった御意見もあったが、構成としてはこの流れで進め、ハンドブック本体と概要版の二本立てとしていくことを確認したい。対象も多様となるので、さらに深く学びたい人に情報提供ができるようなページを盛り込んでいくことも検討していただきたい。また、アンケート等から課題が見えてくるようであれば、その課題解決に少しでも役立つような内容になるとよいと思うので、再度、アンケートのデータ等を見直していただきたい。一番の特徴は、関わる方の声を最初に取り上げたところだと思うので、できる限り多様な方で、あまり敷居が高くならず、見た方が自分と重ね合わせ、自分もできるという思いをもっていただけるように選定していただきたい。

「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」について

(1～5は第1回から変更なし)

1 名称

「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」

2 対象

地域と学校の連携・協働に関わる方、関心のある方

3 基本方針

- ・ コミュニティ・スクールと地域学校協働活動についての理解を深めることを目的とし、基礎・基本的な内容とする。
- ・ 地域と学校の連携・協働に関わる楽しさや魅力を伝えられるよう、当事者の声を掲載する。

4 周知方法

- ・ 各市町村、公立高等学校・特別支援学校に電子データを送付する。
- ・ あいちの学び推進課のホームページに掲載する。

5 活用方法

- ・ 地域コーディネーター等研修会で活用
- ・ 各教育事務所・支所や市町村教育委員会への行政説明で使用
- ・ 教育センターと連携して教員研修等で活用

6 修正案

- ・ 本冊（資料2）
- ・ 概要版（資料3）

<第1回からの修正箇所>

ページ	第1回	修正案
4	社会教育士の手記なし	社会教育士の手記を追加
6	時代の変化とともに地域と学校の在り方が変化し、それぞれが抱える課題の解決のためには互いに力を合わせ、一体となって子供たちの成長を支えていかなければならないからです。	時代の変化とともに地域と学校の在り方が変化し、それぞれが抱える課題を自分たちだけで解決することが難しくなっており、協力して子供たちの成長を支える動きが各地で始まっています。
11	「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の関係はどのように考えればよいですか？	地域学校協働活動推進員がどのような役割を果たすと、「コミュニティ・スクール」と「地域学校協働活動」の一体的な推進が図られるのでしょうか？

ページ	第1回	修正案
11	地域学校協働活動推進員が学校と地域をつなぎながら、学校運営協議会で協議したことを地域学校協働活動として実行すると考えるとよいと思います。	地域学校協働活動推進員が学校運営協議会の委員となり、地域と学校をつなぎながら、それぞれの考えを橋渡しすることで、地域の皆さんと学校が一体的に地域学校協働活動を実行できると思います。
11	「地域学校協働活動推進員」は、教育委員会が委嘱する地域住民等と学校との連絡調整等を行うコーディネーターで、以下の役割を担います。 (地域コーディネーターは委嘱を受けていないが同じ役割を担う人)	「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」は、地域住民等と学校との連絡調整等を行うコーディネーターで、以下の役割を担います。
15	「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動設置状況調査」	「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動設置状況調査」【公立学校】
15	「愛知県におけるコミュニティ・スクール導入校数の推移」のグラフが最後	「愛知県におけるコミュニティ・スクール導入校数の推移」のグラフを最初に
16	「地域学校協働本部のカバー率（小・中・義務教育学校）」の令和元年度における全学校種のデータなし	「令和元年度的全学校種のデータなし」との注釈を追加
18	そうした方が増えていけば、大きな力となります。	そのように考える方が増えていけば、大きな力となります。
20	学校の取組のページなし	「地域と学校の連携・協働に向けた学校の取組」を追加
21	参考資料のページなし	「もっと学びたい方へ」を追加
別紙	概要版なし	概要版を追加

7 本日の協議題

「地域と学校の連携・協働推進ハンドブック」の作成にあたって、内容や構成をどう工夫するとよいか。

令和 7 年度 社会教育関係団体補助金（案）

○ 全国女性団体連絡協議会中部ブロック会議補助金

交付予定団体名	愛知県地域婦人団体連絡協議会
所在地	名古屋市東区上豎杉町 1 愛知県女性総合センター内
代表者名	会長 山田 久子
設置目的	県地域婦人団体相互の連絡提携を密にし、団体活動の発展をはかり、婦人の地位向上と地域社会のために寄与する。
会員数	約850人
補助対象事業の内容	令和 7 年度全国地域婦人団体連絡協議会中部ブロック会議の開催（概要は別紙のとおり）
補助対象事業費	1,250千円
県補助金（案）	270千円

○社会教育法（昭和24年法律第207号）（抜粋）

（審議会等への諮問）

第13条 国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、（中略）地方公共団体にあっては教育委員会が社会教育委員の会議（社会教育委員が置かれていない場合には、条例で定めるところにより社会教育に係る補助金の交付に関する事項を調査審議する審議会その他の合議制の機関）の意見を聴いて行わなければならない。

令和 7 年度 全国女性団体連絡協議会中部ブロック会議開催要項（案）

ウェルビーイングな地域づくり

～幸せを感じられる毎日へ～

1. 趣 旨 愛知県地域婦人団体連絡協議会は、地域社会の一員として、身体的・精神的・社会的に満たされた幸福な生活を支援することを活動のテーマとしています。地域の女性たちが心身ともに元気で、家族や職場、地域との温かいつながりを感じながら充実した日々を送れるよう、さまざまな支援活動や交流の場を提供しています。これらの活動を通じて、地域社会全体の絆を深め、共に支え合う環境づくりを目指しています。
全女連中部ブロック会議では、中部ブロック 5 県と県内の婦人会・女性の会のリーダーや会員が一堂に会し、組織の継続・充実、男女共同参画社会のさらなる推進、青少年健全育成、防災、防犯、消費者問題、高齢化社会など、様々な課題について情報交換し、交流を深めることで持続可能な組織の活性化を図ります。
2. 主催者 全国女性団体連絡協議会
愛知県地域婦人団体連絡協議会
3. 後 援 愛知県・愛知県教育委員会（予定）
4. 期 日 令和 7 年 9 月 1 8 日（木）～ 1 9 日（金）
5. 会 場 1 日目 昼食会場 **名古屋能楽堂** 会議室

開会行事・講演会 **名古屋能楽堂**
所在地：〒460-0031 名古屋市中区三の丸一丁目 1 番 1 号
電 話：052-231-0088（代表） FAX：052-231-8756

交流会・宿泊 **KKRホテル名古屋**
所在地：〒460-0001 名古屋市中区三の丸 1-5-1
電 話：052-201-3326 FAX：052-201-3870

2 日目 視察見学 **トヨタ産業技術記念館**
所在地：〒451-0051 名古屋市西区則武新町 4-1-35
電 話：052-551-6115 FAX：052-551-6199
6. 参加者 来 賓（30 名）
全国女性団体連絡協議会 役職員
中部ブロック 4 県
石川県婦人団体協議会・富山県婦人会・岐阜県地域女性団体協議会
福井県連合婦人会 各婦人団体役職員、理事、会員等（60 名）
愛知県地域婦人団体連絡協議会 理事・会員（110 名）

合計 200 名

7. 日 程

第1日目 9月18日(木) KKRホテル 名古屋能楽堂

11:00 KKRホテル 荷物の預かり

11:30 受付開始 名古屋能楽堂

昼食

12:00～13:00 能楽堂「会議室」にてお弁当

開会行事

13:00～14:00 開会式

・オープニング 津軽三味線「味胤(わいん)」

・主催者あいさつ

愛知県地域婦人団体連絡協議会 会長

・来賓あいさつ

愛知県知事

愛知県議会 議長

全国地域婦人団体連絡協議会 会長

14:00～14:15 休憩

講演会

14:15～15:45 狂言 「いきいき脳能プロジェクト」

16:00～ ホテルへ移動

交流会

18:00～20:30 交流会

・オープニング フラダンス

・来賓あいさつ

・各県紹介

・余興

閉会行事

20:30～20:45 閉会挨拶

次期開催県挨拶 石川県婦人団体協議会

第2日目 9月19日(金) トヨタ産業技術記念館

9:00 集合出発

9:30～ 視察見学

12:00～ トヨタ産業技術記念館内にて昼食

12:30 解散

令和6年度あいちの学び推進課における研修会等（社会教育関係）の実績について

（※）：会場とオンラインによるハイブリッド型での開催

- 1 公民館主事等社会教育担当者研修（※） （8名の社会教育委員が参加）
 - 9月26日（木） 参加者89名
 - 10月16日（水） 参加者83名
 - 10月30日（水） 参加者92名
 - 11月14日（木） 参加者84名
 - 12月3日（火） 参加者90名
- 2 コミュニティ・スクール、地域学校協働活動関係
 - (1) 地域コーディネーター等研修会（※） （4名の社会教育委員が参加）
 - 7月5日（金） 参加者131名
 - 7月16日（火） 参加者138名
 - 7月23日（火） 参加者142名
 - 8月7日（水） 参加者153名
 - 8月28日（水） 参加者102名
 - (2) 地域とともにある学校づくり愛知フォーラム・研修会2024（※）
（社会教育委員の参加者数は不明）
 - 8月22日（木） 参加者167名＋オンライン230名
- 3 家庭教育関係
 - (1) 「親の育ち」家庭教育支援者養成講座（※）
 - 9月19日（木）、9月25日（水）、10月4日（金） 修了者59名
 - (2) 家庭教育コーディネーター研修会
 - 4月5日（金）、6月21日（金）、2月17日（月）
 - (3) ホームフレンド研修会
 - 5月20日（日）、8月23日（金）、10月24日（木）、2月21日（金）
 - (4) 愛知県家庭教育支援チーム交流会
 - 11月27日（水） 参加者20チーム62名
- 4 ESD関係
 - (1) ESD・SDGs推進指導者研修会（※）
 - 8月23日（金） 参加者25名
 - (2) 愛知県ユネスコスクール交流会（※）
 - 10月12日（土） 参加者約275名
- 5 人権指導者研修会（中央研修会）
 - 4会場で開催 参加者633名
 - 東尾張9月6日（金）、西尾張1月21日（火）・東三河1月17日（金）
 - 西三河9月18日（水）
- 6 リカレントフォーラム（※）
 - 12月14日（土） 参加者152名

令和7年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）

資料8

★社会教育振興事業費

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差引増減額	内 容
I 社会教育振興費	千円	千円	千円	
1 社会教育指導者研修費	92	102	△10	社会教育の指導的役割を担う人々を対象に研修を行う。 1 小中学校PTA指導者研修会費 35千円（45千円） 2 高等学校PTA指導者研修会費 39千円（39千円） 3 社会教育委員研修会費 18千円（18千円）
2 社会教育指導費	2,248	2,432	△184	社会教育・学校教育関係者を対象に人権に関する研修を行う等、人権教育の推進を図るとともに、愛知県で開催される東海北陸ブロックPTA研究大会に補助する。 1 人権教育指導者研修会費 1,930千円(2,084千円) 中央研修会4回(4) 地区研修会10回(10) 2 人権教育啓発資料作成費 48千円(48千円) 3 社会教育関係団体補助金 270千円(300千円) 全国女性団体連絡協議会中部ブロック会議補助金
II 地域学校協働活動推進事業費				
1 地域学校協働本部推進事業費	25,038	25,839	△801	地域と学校が連携・協働し、「コミュニティ・スクール」や「地域学校協働本部」を整備し、子供たちの成長を支え、地域を創成する「地域学校協働活動」を推進する。 1 地域学校協働本部推進会議費 国庫 1/3 1,789千円(1,767千円) 学校と地域の連携・協働推進会議 年3回(3) 県立学校地域学校協働活動推進員配置 4校(2) コミュニティ・スクール、地域学校協働活動研修会 年5回(6) コンサルタント派遣事業 年18回(18) 2 地域未来塾等学校支援活動事業費補助金 国庫 1/2 23,249千円(24,072千円) 地域未来塾 実施市町村数：17市町村(18) 実施中学校区数：68校区(70) 地域学校協働活動推進員 28市町村(26) 補助率：2/3
2 放課後子ども教室推進事業費	388,535	397,621	△9,086	放課後や週末等の子供の安全・安心な活動拠点を設け、教育支援や学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。 1 放課後子ども教室推進事業費補助金 国庫 1/2 388,535千円(397,621千円) 実施市町村数：30市町(30) 実施教室等数：342教室+166講座(360教室+161講座) 補助率：2/3

令和7年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差引増減額	内 容
Ⅲ 若者・外国人未来応援事業費	千円 17,134	千円 17,131	千円 3	中学校卒業後の進路未定者や高等学校中退者、日本語の支援が必要な外国人に対する無料の学習支援等を実施する。 1 若者・外国人未来応援事業費 国庫 1/3 17,134 千円 (17,131 千円) 若者サポートネットワーク事業 若者・外国人未来塾事業 9 地域 (9) (うち、日本語学習支援 6 地域 (6))
Ⅳ 女性教育振興費	0	185	△185	女性団体の指導的役割を担う人々を対象に研修を行うとともに、地域における社会教育活動の有力な担い手である女性団体による、現代的な社会教育活動の研究及びその結果を踏まえた実践活動を、県内各地で行政と協働しながら実施する。 1 女性団体活動促進費 0 千円 (185 千円) 委託先 0 団体 (1)
Ⅴ 家庭教育振興費				
1 家庭教育支援基盤形成事業費	59,704	58,775	929	家庭教育相談員、職場内家庭教育推進員、ホームフレンドが連携し、身近な地域における家庭教育支援を実施する。 1 家庭教育相談員設置事業費 一部国庫 1/3 54,970 千円 (54,189 千円) 相談員 (コーディネーター) 17 人 (17) 2 家庭教育支援員活動事業費 国庫 1/3 591 千円 (657 千円) 支援員 (ホームフレンド) 33 人 (30) 3 職場内家庭教育推進費 一部国庫 1/3 4,143 千円 (3,929 千円) 職場内家庭教育推進員 1 人 (1) 企業への講師派遣 5 回 (5)
2 あいちっこ子育て支援事業費	820	917	△97	家庭教育支援を推進する事業内容について検討するとともに、地域における家庭教育支援の機運の醸成を図る。 1 企画委員会費 145 千円 (145 千円) 委員 10 人 (10) 年 3 回 (3) 2 地域に根ざした家庭教育支援推進事業費 国庫 1/3 390 千円 (397 千円) 3 あいちっこ「親の育ち」応援事業費 国庫 1/3 285 千円 (375 千円) 「親の育ち」家庭教育支援者養成講座 1 地区 (1) 「親の育ち」家庭教育研修会 16 回 (32) 「親の育ち」支援チーム交流会 1 回 (1)

令和7年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差引増減額	内 容
VI ユネスコスクール活性化事業費	千円 2,613	千円 2,750	千円 △137	E S Dユネスコ世界会議を契機として加盟の促進を図ったユネスコスクールを継続的に支援し、E S D活動推進拠点としてのユネスコスクールの発展及びE S Dの理念の普及・啓発に資する。 1 ユネスコスクール支援会議費 144 千円（145 千円） 委員 9 人（9） 年 2 回（2） 2 ユネスコスクール活性化事業費 2,469 千円（2,605 千円） E S D活動・研修促進事業 派遣 6 校（6） 研修会 1 回（1） ユネスコスクール交流会 年 1 回（1）
社会教育振興事業費 計	496,184	505,752	△9,568	

★小中学校教育振興事業費

事業名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	差引増減額	内 容
文化部活動地域移行推進事業費	千円 13,295	千円 14,231	千円 △936	中学校の休日の部活動の地域移行・地域連携に向けて、コーディネーターの配置、運営団体・実施主体の整備充実等に関する実証事業を実施する。 (1) 運動部活動地域移行推進事業費 448,795 千円（206,373 千円） 委託先 23 市町村（20） 負担割合 国 10/10 （保健体育課） (2) 文化部活動地域移行推進事業費 13,295 千円（14,231 千円） 委託先 17 市町村（22） 負担割合 国 10/10 （あいちの学び推進課）